

元首相5人が「反対」

安保法案 安倍首相に提言

今国会で審議中の安全確保
障関連法案をめぐる、首相
経験者五人は十一日、違憲
の疑いや立憲主義軽視の観
点から、法案に反対する考
えをそろって表明した。
「歴代首相に安倍首相への
提言を要請するマスコミ」
の会」が回答を受け、都
内で記者会見して発表し
た。他に小泉純一郎氏は事

元首相5人の提言要旨

「歴代首相に安倍首相への提言を要請するマスコミ
OBの会」が十一日、記者会見で発表した首相経験者
五人の提言の要旨は次の通り（羽田孜氏は全文）。

立憲主義崩壊する

細川護熙氏

安保法案は廃案にすべきだ。日本の発展と国際的地位は平和憲法のたまもの。安倍首相はテレビ番組で集団的自衛権について、隣が火事になって延焼しそうになったときに、日本の消防士が消火に行く」と説明した。しかし、集団的自衛権の行使は第三国に武力を行使することだ。人員を殺傷し、場合によってはわが国の人員にも犠牲者が出る。法案の規定も曖昧さを含んでいる。恣意的（しいて

き）運用の歯止めがない。時の首相や政府によって、いかようにも行使されることになる。最大の問題点は、立憲主義が軽んじられていることだ。安倍首相が当初、憲法改正を容易にするための改憲条項の改正を試み、行き詰まると閣議決定による解釈改憲に切り替えた経緯は、立憲主義に対する畏敬の念の欠如を物語っている。違憲の疑いの強い法案を成立させるなら、立憲主義は崩壊する。わが国の国益を損なう。

た。提言は同日、安倍首相宛てに発送された。提言は存命の首相経験者十二人に要請し、回答したのは非自民政権だった細川護熙、羽田孜、鳩山由紀夫、菅直人各氏と自社さ政権だった村山富市氏。このうち現職国会議員は菅氏のみ。他に小泉純一郎氏は事

海外派兵を認めぬ

羽田孜氏

「戦争をしない」。これこそ憲法の最高の理念。平和憲法の精神が、今日の平和と繁栄の基礎を築いた。特に九条は唯一の被爆国である日本の「世界に向けての平和宣言」であり、二度と過ちを繰り返さないという国際社会への約束でもある。海外派兵を認める集団的自衛権は絶対に認められない。安倍首相から日本を守る。

国民軽視許せない

村山富市氏

圧倒的多数の憲法学者が安保法案は憲法に反すること証言している。歴代の自民党政府も集団的自衛権は憲法が認めないとしてきた。にもかかわらず安倍首相は国会に提出した。こうした立憲主義を無視した手法は問題だ。首相自らが「まだ理解されていない」と認めながら衆院本会議で強行採決した。議会制民主主義を無視した横暴なやり方は認められない。炎天下の中「憲法を守れ」戦争反対を叫んで国会周辺でデモを行っ

務所を通じ「回答しない」とした。中曽根康弘、海部俊樹、森喜朗、福田康夫、麻生太郎、野田佳彦の各氏は無回答。細川、羽田両氏は「日本の発展と国際的地位は平和憲法のためもの」（細川氏）と現行憲法の意義を強調した上で、「集団的自衛権は、絶対に認められない」（羽田氏）と主張。細川氏は「（安保法案は）国益を損なう」と指摘した。

細川、村山、菅の三氏は解釈改憲などの「連の手続きを」「立憲主義を無視」（村山氏）と批判。鳩山氏は「国民の理解が進むほど反対が増える」と理解すべきだ」と訴える一方、菅氏は「直ちに首相を辞任されるよう求める」と迫った。

お断り 鳩山氏は一〇一三年から「友紀夫」の名前も使っており、この日の提言も「友紀夫」名で出した。

多くの国民は反対

鳩山由紀夫氏

多くの国民は安保法案の成立に反対している。安倍首相も国民の理解が進んでいないことを認めているが「理解が進むほど反対が増える」と理解すべきだろう。首相の説明を聞くほどに、時代認識の誤りや矛盾に国民は気づき始めている。首相は「安保環境が大きく変わる中で」と話す。四、五十年前と比べているようだが、その時代は米ソ冷戦が激化し、ベトナム戦争もあった。今よりはるかに物騒な時代だった。現在の米口が戦端を開くことはあり得ない。首相はホルムズ海峡の機雷除去の必要性を例に挙げるが、イランは米国など六カ国との協議が最終合意に到達した。ホルムズ海峡に機雷が敷設されるよう

な環境では全くない。法案に今日的な必要性がない証左だ。そもそも集団的自衛権を行使できるようにするには憲法改正が必要だ。表裏から正直に入らなければ生涯禍根を残す。

首相の資格がない

菅直人氏

安倍首相は祖父の岸信介元首相を尊敬している。祖父を尊敬することは一般的に悪いことではない。しかし、政治家として祖父がやったことはすべて正しいと思ひ込むのは問題だ。私は第一次安倍内閣の二〇〇六年十月の予算委員会、安倍首相に岸氏が東条内閣の商工相として太平洋戦争の開戦の詔書に署名したことは間違っていたと考えるかと質問した。安倍首相は間違っていたと認めた。しかし、その後の言動を見ると、太平洋戦争に関する反省の態度は後退を続けている。祖父ができなかった憲法改正をすることが使命と思ひ込み、憲法に違反する安保法制を強行しようとしている。政治家の使命は国民、自国、世界のためを考えて行動することだ。祖父の思ひを優先する安倍首相の政治姿勢は立憲主義に反し、民主主義国の首相としての資格はない。直ちに辞任されるよう求める。